

令和元年11月

神奈川県行政書士会 会員各位

## 実務参考図書特別価格あっせんの件

日本加除出版株式会社

謹啓 時下、先生方におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は、弊社刊行書籍をご愛顧くださりまして、誠にありがとうございます。

さて、このたび弊社より、実務に役立つ書籍として、下記の実務書籍を特別価格にて提供させていただきます運びとなりました。ご注文につきましては下記QRコード読み取りにて直接弊社宛にお申込みくだされば幸いです。

謹白

## 【送料無料・特別価格】 申込書



「信託フォーラム」の定期購読につきましては、弊社営業部 (03-3953-5642) までお問い合わせください。

	書名			定価(税込)	特価(税込)
①	家庭の法と裁判号外 東京家庭裁判所家事第5部(遺産分割部)における相続法改正を踏まえた新たな実務運用	2019年6月刊	40769 家判家事	2,530円	2,280円
②	相続前、相続後、申告・納期限経過後の3段階からみる相続と税の実務に関する32ポイント	2019年5月刊	40759 相前後	1,980円	1,780円
③	改正相続法と家庭裁判所の実務	2019年10月刊	40784 相家裁	3,520円	3,170円
④	全訂 新しい家族信託	2019年6月刊	40516 家信	6,160円	5,540円
⑤	信託フォーラム Vol.12	2019年10月刊	31010 信フ12	1,980円	1,780円
⑥	債権法改正と家庭裁判所の実務	2019年6月刊	40768 債家裁	3,080円	2,770円
⑦	無断離婚対応マニュアル	2019年9月刊	40780 無断離	3,520円	3,170円
⑧	ポイントがわかる! 国際ビジネス契約の基本・文例・交渉	2019年9月刊	40781 国交	3,190円	2,870円
⑨	第2版 実務裁判例 交通事故における過失割合	2019年5月刊	40542 自動車	4,950円	4,460円
⑩	令和2年版 戸籍実務六法	2019年10月刊	50001 2六法	4,400円	3,960円
⑪	3訂 終活 にまつわる 法律相談	2019年10月刊	40569 終活	3,960円	3,560円
⑫	注解・判例 出入国管理実務六法 令和2年版	2019年10月刊	50003 2入管	7,040円	6,340円

NO. 111141



左記、QRコード読み取りにてお申込みください。

お問合せ先

 日本加除出版株式会社

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 営業部 TEL(03)3953-5642 FAX(03)3953-2061  
営業時間: 月~金(祝日除く) 9:00-17:00 [www.kajo.co.jp](http://www.kajo.co.jp)

# 預貯金の払戻し、配偶者居住権、特別の寄与などの 家裁での新しい実務と書式等を詳解！

家庭の法と裁判 **号外**

## 東京家庭裁判所家事第5部 (遺産分割部)における 相続法改正を踏まえた 新たな実務運用

好評たちまち  
4刷!!

**第1位**  
Amazonランキング  
遺言・相続・贈与(6/26)  
民法・民事法(6/26)  
法律入門(6/26)

東京家庭裁判所家事第5部 編著

(片岡武・神野律子・寺田さや子・村井みわ子・藤枝祐人・家事第5部書記官室・調査官室)

2019年6月刊 B5判 172頁 本体2,300円+税 978-4-8178-4560-3 商品番号:40769 略号:家判家事

**第4**  
配偶者短期居住権に関する

(配偶者短期居住権)  
民法第1037条 配偶者は、被相続人の財産に属した建物に相続した場合に、次の各号に掲げる区分に応じてそれぞれ当該各号に「居住建物取得者」という、居住建物について無の一部のみを無償で使用していた場合には、その部分に以下「配偶者短期居住権」という、を有する。ただし、配偶者居住建物に係る配偶者居住権を取得したとき、又は第801条のよってその相続権を失ったときは、この限りでない。  
一 居住建物について配偶者を含む共同相続人間で遺産の分割より居住建物の帰属が確定した日又は相続開始の時から6個月の日  
二 前号に掲げる場合以外の場合 第三項の申入れの日から6ヶ月  
三 居住建物取得者は、第1項第1号に掲げる場合を除くは、酒場の申入れをすることができる。

**1 改正の趣旨等**  
(1) 改正の趣旨  
被相続人が死亡した場合でも、配偶者は、それまで居住してきた建物に引き続き居住することを希望するのが通常である。特に、配偶者が高齢者である場合には、住み慣れた居住建物を離れて新たな生活を営むことは精神的にも肉体的にも大変なことになるから、高

相続に伴う  
ては、配偶者  
に居住建物に  
被相続人の死  
での責務を失  
の居住権を保  
住、住み慣れ

**記載例**

収入印紙 1,000円	子納郵便切手
円	円

東京家庭裁判所 申中 申立人 (法定代理人など) の記名押印 家裁

令和 ●●年●●月●●日

本案調停・審判事件	令和●●年(家)第●●●●●号
当事者	別紙当事者目録のとおり
債権目録	別紙債権目録のとおり
遺産目録	別紙遺産目録のとおり

**求める保全処分**

1 被相続人家裁太郎(令和●●年●●月●●日死亡)債権目録記載の預金債権を、同目録記載の申立人の返付に取得させる。

2 申立人は、別紙債権目録記載の金融機関から前項の受けることができる。

申立記載例等の書式も収録

**簡易な評価方法とは**  
配偶者居住権の価値評価について

建物敷地の現在価値 = 配偶者居住権付所有権の価値 = 配偶者居住権の価値

例 4000万円 - 2500万円(①500万円+②2000万円) = 1500万円

**配偶者居住権付所有権の計算方法**  
(計算式)  
①負担建物所有権  
負担建物所有権の価値  
= 固定資産税評価額 × (法定耐用年数 - (経過年数 + 存続年数)) × ライフニッツ係数

②負担付土地所有権等  
負担付土地所有権等の価値  
= 敷地の固定資産税評価額又は時価 × ライフニッツ係数

(注1) 法定耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)において構造・用途ごとに規定されており、木造の住宅用建物は22年、鉄筋コンクリート造の住宅用建物は47年と定められている。  
(注2) 配偶者居住権の存続期間が終身である場合には、簡易生命表記載の平均余命の値を使用するものとする。

**具体例**  
一戸建て(建物:築15年、鉄筋敷地:固定資産税評価額6000円)  
(配偶者(女性)の年齢:60歳 ※)

配偶者居住権についてのわかりやすい考え方を示す

### 新しい実務の運用と解説をまとめた、実務家必携の1冊

- 第1 遺産の分割前に遺産に属する財産が処分された場合の取扱い等に関する運用
- 第4 配偶者短期居住権に関する運用
- 第2 遺産分割前における預貯金の払戻し制度の創設等に関する運用
- 第5 持戻し免除の意思表示の推定に関する運用
- 第3 配偶者居住権に関する運用
- 第6 一部分割に関する運用
- 第7 特別の寄与に関する運用

こちらの号外は雑誌「家庭の法と裁判」の定期購読には含まれておりません。  
ご希望の方は、別途お申込みをお願いします。

日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp  
ツイッターID: @nihonkajo

相続に関する実務の落とし穴や注意点を解説  
今、どこを注意すべきかが一目瞭然！

相続前、相続後、申告・納期限経過後の

3段階からみる

相続と税の実務

に関する32ポイント

税理士 岡田俊明 編著

2019年5月刊 A5判 152頁 本体1,800円+税 978-4-8178-4554-2 商品番号:40759 略号:相前後

- 相続と税に関する実務において、相続前、相続後、申告・納期限経過後の3段階のそれぞれの場面で、見落としがちなポイントをコンパクトにまとめた1冊。

税務に詳しい弁護士や大学教授、国税調査官OB総勢14名による多様な視点から解説！

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 税理士は相続にどう対応するか<br/>コラム●確定申告は、義務か、権利か—申告権再考</li><li>✓ 遺留分減殺請求と所得税納税義務<br/>コラム●納税者と税務職員間の「秘密」</li><li>✓ 民法改正と税法<br/>コラム●収入印紙をめぐる疑問</li><li>✓ 新しい事業承継税制<br/>事業承継税制を適用できる会社のタイプ<br/>コラム●必要経費のはなし</li><li>✓ 民事信託 生活介護型民事信託の課税<br/>コラム●領収書と印紙税</li><li>✓ 財産分与と被分与者の税金<br/>コラム●夫婦の財産</li><li>✓ 見落としがちな相続税と生命保険の関係<br/>コラム●税金の分納と税理士</li><li>✓ 家財道具や書画こつとうを売った場合の税金<br/>コラム●お尋ね文章は回答しなければならないか</li><li>✓ 「がけ地」を含む宅地の評価<br/>コラム●節税と脱税、そして「租税回避」</li><li>✓ 有料老人ホーム入居一時金の<br/>返戻金とあいまい遺言<br/>コラム●予測可能性をすり抜ける調査の横行</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 遺産分割調停／審判のイメージとデータ<br/>コラム●更正の理由附記の不備と運法制</li><li>✓ 相続と貸金庫<br/>コラム●脱税密告制度とその対応</li><li>✓ 持分の定めのない一般社団法人と相続税<br/>コラム●任意売却と差押解除</li><li>✓ 相続税申告書の提出期限<br/>—相続放棄で法定相続人以外の者が相続人となった場合—<br/>コラム●期限を過ぎたらどうする、どうなる</li><li>✓ 遺留分の減殺請求に伴う税務手続<br/>コラム●税務調査における提出資料の評価</li><li>✓ 遺産分割協議が調わないときの相続税の手続<br/>—今後の手続を予見して準備に当たる—<br/>コラム●増える第二次納税義務追及への対応</li><li>✓ 税務調査<br/>名義をめぐる取扱いに関する対応<br/>コラム●呼出し調査は実地の調査である</li><li>✓ 贈与税申告の来署案内と無申告加算税<br/>コラム●税金の分割納税のためのイロハ</li><li>✓ 負担付贈与の評価額 通達をめぐる判断<br/>—時価か、相続税評価額か—<br/>コラム●脱税は何年遡及できるか<br/>など、全32ポイントを収録！</li></ul> |
|--|---|

日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp  
ツイッターID: @nihonkajo



『第3版 家庭裁判所における遺産分割・遺留分の実務』の編集方針を踏襲し、改正相続法の新しい実務をコンパクトにまとめた **相続法改正に特化した別冊版!**

『東京家庭裁判所家事第5部(遺産分割部)における相続法改正を踏まえた新たな実務運用』

で扱われた分野に加えて、新たに遺言・遺留分を含む全分野について解説した **相続法改正の決定版!**



**令和  
新実務への  
道しるべ!**

# 改正相続法と 家庭裁判所の実務

弁護士・元東京家庭裁判所部総括判事 片岡武 / 青森地方・家庭裁判所十和田支部主任書記官 管野真一 著

2019年10月刊 A5判 336頁(予定) 本体3,200円+税 978-4-8178-4587-0 商品番号:40784 略号:相家裁

- 第1編では、立法趣旨等について条文とともにコンパクトに概説。
- 第2編では、遺産分割手続について、遺産分割の段階的進行モデルを基に、手続の流れと改正法の要点を関連付けて詳述。また、実務上どうなるかという点について、設例等でわかりやすく解説。
- 第3編では、遺言、特に「特定財産承継遺言」の性質に留意し、遺言による分割方法の枠組みを新たに再構成して解説。また、遺留分については、遺留分制度の設計が変更されたことに伴う解説を新たに書きおろし。

## 第1編 改正相続法の立法趣旨と概要(要約)

- 第1章 改正相続法の制定経緯
- 第2章 改正法の立法趣旨と概要(要約)

## 第2編 遺産とその分割に関する改正

- 第1章 相続開始直後の手続
  - 第1章 遺産分割前における預貯金の払戻し制度
  - 第2章 配偶者短期居住権
- 第2章 遺産の分割の手続
  - 第3章 分割する財産の選択(一部分割)
  - 第4章 遺産の分割前に遺産に属する財産を処分した場合の遺産の範囲
  - 第5章 遺産分割前における預貯金の仮分割制度
  - 第6章 配偶者居住権
  - 第7章 持戻し免除の意思表示の推定規定
- 第3章 遺産の分割に関連する手続
  - 第8章 特別寄与料

## 第3編 遺言と遺留分に関する改正

- 第1章 遺言に関する手続
  - 第9章 自筆証書遺言の方式緩和
  - 第10章 自筆証書遺言に係る遺言書の保管制度の創設
  - 第11章 遺言による分割方法
  - 第12章 遺言の執行
  - 第13章 遺贈義務者の引渡義務
- 第2章 遺留分に関する手続
  - 第14章 遺留分制度の概説
  - 第15章 遺留分侵害額請求権
  - 第16章 遺留分侵害額請求調停

「改正前民法下での実務→改正法の規定→設例」の  
流れをベースに  
制度の意義、条文解釈、争点、視点などを整理!

### (3) 譲渡禁止

配偶者居住権は譲渡することができない(民1032条2項)。配偶者居住権は、配偶者が相続開始後も従前の居住環境での生活を継続することを保護するものであるから、第三者に対する配偶者居住権の譲渡を認めることは、制度趣旨と整合しないからである(「一問一答」23頁)。

### 設例6-4 配偶者居住権の買取請求

被相続人Aの相続人は、妻Wと子B・Cである。被相続人Aが死亡したが、WはAが所有していた建物に居住を続けている。W・B・Cは、遺産分割協議の中で、Wが建物について終身の配偶者居住権を、Bが建物の所有権を取得する方向で話をまとめたと考えている。しかし、Wは、この先、体調を崩すなどの事情で介護施設に入所するなどして転居する事態があることも想定している。

そこで、Wは、Bに配偶者居住権の買い取りを求めたい。Wには買取請求権があるか否か。Wの意向を取り入れるための方策はあるか。



### 【解説】

WのBに対する一方的な買取請求権はなく、また、Wは、配偶者居住権を譲渡することはできない。したがって、合意により建物所有者Bに建物を買取ってもらうか、建物所有者Bの承諾を得た上で第三者に賃貸するしかない(部会資料26 2頁)



# 金融機関の対応の厳格化を見据えた全訂版「正しい、生きる家族信託」の組成への第一歩

## 全訂 新しい家族信託

### 遺言相続、後見に代替する信託の実際の活用法と文例

弁護士、元・蒲田公証役場公証人 遠藤英嗣 著

2019年6月刊 A5判 608頁 本体5,600円+税 978-4-8178-4558-0 商品番号:40516 略号:家信

- 公証人、弁護士として、100件を超える家族信託の相談に応じ、さまざまなスキームを提案している著者が、汎用性のある事例を中心に解説し、活用する上で特に参考となる文例も収録。
- 「信託によって何が出来るか」「それを実現するためのスキームはどうか」「課税等のリスクはあるか」等、基礎から応用までが身に付く一冊。

#### すぐに活かせる文例全27文例！

- 福祉型金銭等管理処分自己信託（夫婦の老後の安心設計）
- 福祉型財産管理処分自己信託（親なき後支援信託）
- 共有者である受託者の持分をも信託する共有不動産管理処分信託
- 祖父母による「教育費等支援自己信託」
- 社会貢献型自己信託
- 公益活動支援目的自己信託
- 福祉型遺言信託（配偶者なき後の安心設計）
- 遺言代用信託契約（配偶者なき後支援信託）
- 障害者支援福祉型信託（親なき後支援信託）
- 任意後見支援信託
- 受益者連続福祉型信託（遺言代用型信託、親なき後支援信託）
- 共有不動産にかかる受益者複数信託
- 未成年者養護信託（遺言信託）
- 配偶者支援型家産承継信託
- 遺留分が請求できない「受益権複層化型信託」
- 遺留分が消える「家産承継信託」
- 死後事務委任型信託契約
- 死後事務管理型遺言信託
- 「空き家問題」解決支援信託
- 持込み（注ぎ込み）信託
- 事業承継のための株式管理運用等信託契約
- 事業引継ぎ（M&A）のための株式等管理処分信託
- 信託財産責任負担債務
- 社会貢献型裁量信託
- 信託契約と併用し遺留分請求に対応するための遺言例
- 信託受託者法人・株式会社の定款例

文例も  
すべて見直し、  
アップデート！

374 第6 自己信託の活用

■参考文例(信託契約と自己信託混合型)-3  
共有者である受託者の持分をも信託する共有不動産管理処分信託

[Schemeの骨子]

- 信託当事者  
設定者—親S・B及び長子T  
第一次受益者—親S・B及び長子T  
第二次受益者—長女Aを含むそれぞれの相続人  
第三次受益者—Tの相続人C・D  
後継受託者（S後見開始・死亡後）—孫C
- 信託財産  
不動産（複数の賃貸用不動産）  
金銭等金融資産
- 主たる信託設定の目的  
家族が共有する賃貸用不動産を統一的に管理して家産を守る信託。  
(資産管理承継型信託)

不動産管理処分信託設定公正証書

不動産等管理処分信託設定公正証書  
本公証人は、当事者の囑託により、平成〇〇年〇〇月〇〇日、次の法律行為に関する陳述の趣旨を録取し、公正証書を作成する。  
信託行為の………「委託

更に見やすく、わかりやすくなりました！

# 信託フォーラム Vol.12

編集代表 新井 誠 特別編集顧問 高橋 温・千種秀夫・落合誠一／編集委員 伊庭 潔・大貫正男・佐藤純通・平川純子  
2019年10月刊 B5判 152頁 本体1,800円+税 978-4-8178-4589-4 商品番号:31010 略号:信フ

## 民事信託の発展に向けて (日弁連信託センター長・弁護士・伊庭 潔)

### 対談 信託の広がりとは信託法研究のこれから

(同志社大学・佐久間 毅 × 中央大学・新井 誠)

### 特集1 民事信託とその隣接制度

信託と任意後見の一体的活用(日弁連信託センター、愛知県弁護士会高齢者・障害者総合支援センター運営委員会、弁護士・杉山苑子)  
民事信託と遺言の使い分け(三菱UFJ信託銀行・友松義信)  
民事信託と事業承継特例の使い分け(税理士・並木惇平)  
民事信託契約書作成支援に当たり登記実務の専門家として留意すべき点(司法書士・佐藤純通)

### 特集2 知的財産権と信託

知的財産権信託の利用価値(九州大学教授・寺本振透)  
知的財産信託における留意点や活用事例について(ネクセル総合法律事務所・弁護士・清水 晃／成川弘樹)  
知的財産権の評価と税務(EY税理士法人 経済学博士・西村 淳／EY税理士法人 税理士・清水智恵子)

### 特集3 上場子会社のガバナンス

上場子会社のガバナンスをめぐる現状と課題  
(日本投資環境研究所 主任研究員・みずほインターナショナル ディレクター・上田亮子)  
「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」の解説——上場子会社のガバナンスの在り方について  
(経済産業省経済産業政策局産業組織課 課長補佐・疋田正彦)  
(経済産業省経済産業政策局産業組織課 課長補佐・大草康平)  
(経済産業省経済産業政策局産業組織課 係長・樋口周一)  
上場子会社のガバナンスとフィデューシャリー・デューティ(一橋大学教授・穴戸善一)

### 連載

白鳥准教授の投資信託研究入門 第12回(一般社団法人投資信託協会・青山直子)  
家族信託への招待 第12回相談室「第一次相続時の受益権の変更及び一部放棄は可能か」の相談に答える  
(弁護士・遠藤英嗣)  
信託と税金 no.12 ～受益権の譲渡について「優良住宅地の造成等のための土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特例」を受けることができるか～(税理士・菅野真美)  
民事信託と登記 第3回 受益者の登記とは何か(渋谷陽一郎)  
今知りたい!ビジネス信託契約書・条項例 第2回 信託期間中の事情の変更に対応した信託条項の検討  
(JILA信託研究会・大原公房)

■信託のひろば——「ふくし信託株式会社」の誕生に向けて  
(ふくしトラスト設立準備株式会社取締役・民事信託士・司法書士・小関祐美)

■論説——民事信託における相続税法上の課税問題(税理士・酒井秀輝)

■信託事例紹介——民事信託、遺言及び任意後見を併用した事例(弁護士・多賀亮介)

■信託最新事情——財産管理信託の新展開とフィデューシャリー・デューティー——人生100年時代の認知症への備え——(三井住友信託銀行 個人企画部 主任調査役・田村直史)

■民事信託の最新動向——イギリスにおける任意後見濫用事例から見る民事信託受託者の適性と監督～元イギリス保護裁判所上席裁判官Denzil Lush氏の報告を受けて～(司法書士・民事信託士・春口剛寛)  
相続法改正による「対抗要件主義」の導入等と信託を活用した対処(弁護士・伊東大祐)

■商事信託の最新動向——もっと知りたい! 合同金銭信託～実績配当型合同運用指定金銭信託の疑問に答える～  
(三菱UFJ信託銀行 法人マーケット統括部 資産金融事業室 商品開発グループ・石寄政信)

改正債権法の論点から、家事事件・人事訴訟実務への影響を紐解く。

# 債権法改正と 家庭裁判所の実務

監 佐々木茂美 (元大阪高等裁判所長官・元京都大学大学院法学研究科教授)

修 潮見 佳男 (京都大学大学院法学研究科教授)

執筆

池町知佐子 (岐阜地方裁判所部総括判事) 久保井恵子 (大阪高等裁判所判事) 窪田充見 (神戸大学大学院法学研究科教授)  
進藤千絵 (弁護士・元大阪地方裁判所判事) 田中敦 (大阪高等裁判所部総括判事) 床谷文雄 (奈良大学教授・大阪大学名誉教授)  
本多俊雄 (大阪高等裁判所部総括判事) 増森珠美 (京都地方裁判所部総括判事) 光吉恵子 (松江家庭・地方裁判所判事)

2019年6月刊 A5判 284頁 本体2,800円+税 978-4-8178-4559-7 商品番号: 40768 略号: 債家裁

- 実務の現場で家族法・相続法の分野を扱う読者に対して、さまざまな形で財産法の問題が絡む諸論点につき、新しい債権法の全容を示した一冊。
- 新しい債権法の解釈を基軸としつつ、解説項目のうちで相続法改正にも関係する点については、債権法の改正とともに解説。
- 家族法・相続法の分野を担う読者に向けた、わかりやすい債権法改正の概説も収録。
- 判例法理の明文化を含めた大審院時代からの関連73裁判例を掲載。

- 論点1 錯誤に関する規定改正が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点2 代理人の行為能力に関する規定の改正・新設が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点3 債権の消滅時効に関する規定改正が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点4 責任財産保全制度に関する規定改正が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点5 債権の譲渡・債務引受に関する規定改正・新設が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点6 多数当事者の債権・債務関係(とりわけ、連帯債務)に関する規定改正が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点7 担保責任に関する規定改正が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点8 委任に関する規定改正が、親族・相続法上の理論と実務、特に遺言執行、後見等及び財産管理等にどのような影響を及ぼすか。
- 論点9 保証に関する規定改正が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。
- 論点10 使用貸借規程の改正が、親族・相続法の理論と実務にどのような影響を及ぼすか。

96 論点6 多数当事者の債権・債務関係

### 論点6 多数当事者の債権・債務関係

多数当事者の債権・債務関係(とりわけ、連帯債務)に関する規定改正が、親族・相続法上の制度・理論にどのような影響を及ぼすか。

(3) 家裁実務等への影響

- ① 金銭債権・債務と相続等
- ア 判例法理における原則

債権・債務は、一身専属的なものでない限り、被相続人の財産に属した一切の権利義務(民法896条)として、相続の対象となる。そのうち金銭その他の可分債権・債務は、相続開始と同時に当然分割され、各相続人に法定相続分に応じて帰属する(民法897条)。

1 多数当事者

本稿では、多帯債務・債務に今回の債権法とともに、複數に生じた事由(個別事由)の効力が他の債権者(債務者)の効力事由が整理され規律も見直された。

### 2 不可分債権

(1) 改正法の規定

(不可分債権) 第428条 次款(連帯債権の目的がその債権の性質上、分割し難いものとして準用する。)

(不可分債権) 第430条 第4款(連帯債権の目的がその債権の性質上、分割し難いものとして準用する。)

8 エクササイズ

AとBは、未成年子のない夫婦であり、BとCは不良関係にあった。これを前提に、以下の事案において和解や調停を進める場合、裁判所又は当事者代理人として、どのような点に留意すべきか。

(1) Aは、Cに対し、不法行為(不貞)による慰謝料300万円の支払を求めて民事訴訟を提起した。Aは、Cが提示した解決金100万円を支払うとの和解案に応じるつもりである。Cは、上記解決金を支払うにあたり、今後、Bから求償されることのないよう確約を要求している。Cの要求を満たすためにはどうすればよいか。

(2) Aは、Bに対し、離婚調停を申し立てたところ、①離婚、②調停の廃止、BはAに対し現金300万円を支払う(ただし、支払名目は未定)、③清算条項を内容とする調停が成立する見込みとなった。なお、Aは、調停成立後、Cに対し、不法行為(不貞)による慰謝料300万円の支払を求めて民事訴訟を提起する予定であることを明らかにしている。

家裁実務につき詳しく解説

各章末の「エクササイズ」では、債権法改正前と改正後とで結論が異なる設問を掲載。実務上の検討ができる!

日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp

ツイッターID: @nihonkajo



被害に苦しむ外国人に寄り添いサポートする、  
支援者のための必読書！

# 無断離婚 対応マニュアル 外国人支援のための実務と課題

二宮周平・松本康之 監修 協議離婚問題研究会(リコン・アラート) 編

2019年9年刊 A5判 304頁(予定) 本体3,200円+税 978-4-8178-4586-3 商品番号:40780 略号:無断離

- 相談対応の仕方から、法的な手続や申立書・訴状などの書式、更には「在留資格」「生活保護」「年金・健康保険」まで、関連する実務を網羅。
- 実際の事例を示すとともに、Q&A形式で支援者が何をすればいいのかを解説。

## 【主な収録内容】

### 第1章 支援者に必要なこと

- 第1 無断離婚による痛み
- 第2 支援者対応Q&A～ある無断離婚ケースから
- 第3 伴走する支援者

### 第2章 協議離婚制度の成り立ちと問題点

- 第1 協議離婚制度の成り立ちと意義
- 第2 協議離婚制度の問題点
- 第3 無断離婚成立の状況～現場からの報告
- 第4 無断離婚を争う外国人の直面する問題・負担

### 第3章 無断離婚の予防～不受理申出制度

- 第1 不受理申出制度
- 第2 離婚届不受理申出の手続き  
【書式①】離婚届不受理申出書  
【書式②】不受理申出の取下げ書
- 第3 離婚届不受理申出制度の問題を改善するために(提言)

### 第4章 無断離婚の司法的救済

- 第1 協議離婚無効への法的対応概説  
【書式③】協議離婚無効確認調停申立書の文例  
【書式④】協議離婚無効確認・婚姻取消調停申立書の文例  
【書式⑤】協議離婚無効確認訴訟の訴状の文例  
【書式⑥】協議離婚無効確認・離婚・親権者指定請求訴訟の訴状の文例  
【書式⑦】告発状の文例
- 第2 協議離婚無効確認訴訟の主張・立証
- 第3 法的対応Q&A

### 第5章 無断離婚と子どもをめぐる問題

- 第1 子どもの人権保障
- 第2 子どもの引渡請求  
【書式⑧】審判前の保全処分申立書の文例
- 第3 親子の交流
- 第4 当事者及び子どもへの法的・心理的支援

### 第6章 無断離婚から生じる問題とその対応

- 第1 はじめに
- 第2 在留資格  
【書式⑨】配偶者との離婚又は死別の届出書
- 第3 社会保障
- 第4 その他の生活支援

### 第7章 今後に向けて

- 第1 リコン・アラートの活動
- 第2 協議離婚制度の見直し

#### リコン・アラート(協議離婚問題研究会)



**RIKON  
ALERT**

2015年2月に関西で外国人相談を実施する団体が共催で、シンポジウム「勝手に離婚されるだけじゃない? 無法地帯の協議離婚」を開催したことをきっかけに結成されました。

定期的な事例検討及び課題の集約を行うとともに、「外国人のための1日離婚相談ホットライン」の定期開催、また2017年4月からは外国人当事者向けの動画配信及び多言語パンフレットを通じた情報提供等を行っています。協議離婚制度の改善に向けて、様々な提言や情報発信に取り組んでいます。



日本加除出版



国際ビジネスに携わる企業の担当者、サポートする実務家必携！  
大局的な視点が身に付く！立場に応じた条項例も確認できる！

# ポイントがわかる！ 国際ビジネス契約の 基本・文例・交渉

弁護士 樋口一磨 著

2019年9月刊 A5判 276頁 本体2,900円＋税 978-4-8178-4585-6 商品番号：40781 略号：国交

- 通読することで着眼点や留意点を一通り把握できるよう、国際ビジネス、海外展開の基本的な類型、特徴、リスクに触れた上で、国際ビジネス契約に特有の留意点等について解説。
- 秘密保持契約、売買・継続的供給契約、販売店契約、代理店契約、生産委託契約といった、実務において登場する頻度が高い契約類型の各条項につき、標準的な条項例はもちろん、立場に応じた留意点・条項例・交渉のコツまで、要点を押さえつつ紹介。条項例はレファレンスとしても活用でき、組み合わせることで各契約書のテンプレートとして機能するように構成。

## 第1編 国際ビジネス契約 総論

### 第1 国際ビジネスの類型

- 1 基本3類型
- 2 貿易型
- 3 間接進出型
- 4 直接進出型
- 5 インバウンド

### 第2 国際ビジネス契約の特徴と留意点

- 1 国際ビジネスの特徴
- 2 契約書の重要性
- 3 言語
- 4 英米法と大陸法
- 5 どの法律に従うか
- 6 インコタームズ
- 7 信用状(L/C)決済
- 8 紛争をどのように解決するか

### 第3 国際ビジネス契約の体裁

- 1 英文契約書の構成
- 2 付随的な合意書
- 3 受発注書と裏面約款
- 4 英文契約に特有の表現・便利な表現

## 第2編 契約類型別 各論

### 第1 秘密保持契約

- 1 概要
- 2 条項例  
目的/秘密情報の定義/秘密保持義務/用途の制限/知的財産/義務の不存在/契約期間/契約終了後の措置/違反の効果

### 第2 売買契約・供給契約

- 1 概要
- 2 条項例  
目的/注文と承諾のプロセス/フォーキャスト/引渡し/貿易条件/検査/不合格品/所有権と危険負担/価格/支払条件/通貨/保証/知的財産/製造物責任

### 第3 販売店契約

- 1 販売店と代理店の違い
- 2 販売店契約の概要
- 3 条項例  
販売権の付与(販売店としての指名)/最低購入数量/インセンティブ目標/在庫/販売促進/競合品/再販売価格/知的財産/報告/監査/法令遵守/契約終了時の措置/契約終了時の補償

### 第4 代理店契約

- 1 代理店契約の概要
- 2 条項例  
代理店としての指名/最低販売数量/インセンティブ目標/個別契約の成立/コミッション/価格と支払/代理店の責務

### 第5 生産委託契約

- 1 概要
- 2 条項例  
目的(生産の委託)/仕様と工程/独占権/再委託/支給品、貸与品/知的財産/競合品/個別契約/引渡し、貿易条件、検査、不合格品、所有権及び危険負担/支払、通貨/品質保証/品質管理

### 第6 一般条項

- 1 概要
- 2 権利関係やリスク管理において特に重要なもの  
不可抗力/譲渡禁止/相殺禁止/補償/責任限定/契約期間/解除/期限の利益/言語/準拠法/紛争解決/裁判管轄・仲裁
- 3 確認的又は便宜上の性質が強いもの  
当事者の関係/法令遵守/反社会的勢力の排除/通知/分離/権利放棄/完全合意/変更/見出し/存続条項

## 要点をわかりやすく表示！

### (3) フォーキャスト

#### Point

フォーキャストは、法的拘束力の有無を要確認。

継続的な売買、特に売主において商品の製造に時間を要する場合は、買主から売主に対し、近い将来の発注予定 (forecast/フォーキャスト) を提出することが望まれます。これにより、売主は生産計画を立てることができ、買主は安定した供給を期待することができます。

## 立場に応じた条項例！ 折衷案も収録！

#### 買主

For the avoidance of doubt, the forecast shall have no legally binding effect in any manner.

#### (和訳)

誤解を避けるため、かかるフォーキャストは、いかなる意味においても何ら法的拘束力を有しないものとする。

#### 売主

The provision of the rolling forecast for the [first] nearest month shall be deemed as Buyer's firm order and Seller's confirmation thereof shall constitute Seller's acceptance, thereby establishing the Individual Agreement shall for the Products.

#### (和訳)

ローリングフォーキャストのうち、最も近い【ひと月】のフォーキャストの提供は、買主の確定的な注文とみなされ、売主がそれを確認することで売主の承諾を構成し、それにより本商品に関する個別契約が成立する。

#### 折衷

The forecast shall not be legally binding, provided, however, the Parties shall not deviate from the forecast upon their order or acceptance unless there is reasonable cause to do so.

#### (和訳)

フォーキャストは法的拘束力を有しないものとする。ただし、当事者は、合理的な理由がない限り、注文又は承諾に際し、フォーキャストから逸脱してはならない。

損害賠償請求権の消滅時効、代車料、休車損、  
評価損（格落ち）を含む、近時の260裁判例を厳選！

実務裁判例

第2版

# 交通事故における 過失割合

44裁判例増！  
待望の改訂版！

自動車事故及び消滅時効、評価損等の諸問題

伊藤秀城 著

2019年5月刊 B5判 412頁 本体4,500円+税 978-4-8178-4557-3 商品番号：40542 略号：自動車

- 交通事故に基づく損害賠償請求権に関する消滅時効の援用を始めとして、実務でよく主張される代車料や休車損、評価損（格落ち）の裁判例を収録。
- 高速道路事案における裁判例（車線変更や多重衝突、料金所付近における事故等）も整理。
- 第2版では、高速道路（追突）や路外における交通事故など、初版発刊（2014年2月）以降の裁判例を多数追加。

【示談・調停・訴訟必携！】

評価損（格落ち）や、代車料、休車損の可否、過失割合についての手がかりとなる！

第1編 交通事故に基づく損害賠償請求権と  
消滅時効

第2編 代車料、休車損及び評価損

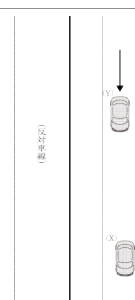
- 第1 代車料
- 第2 休車損
- 第3 評価損

第3編 交通事故裁判例（過失割合）

- 第1 交差点
- 第2 丁字路
- 第3 車線変更
- 第4 追越し
- 第5 追突
- 第6 路外への出入り
- 第7 高速道路（車線変更）
- 第8 高速道路（追突）
- 第9 高速道路（多重衝突）
- 第10 高速道路（料金所）

第8 高速道路（追突）

裁判例 241 大阪地判平成26年9月30日（判例秘書 L06951034）



過失割合 普通乗用自動車(X) 20% 普通乗用自動車(Y) 80%

〔〇〕原告車両は同所付近を北から南に向けて走行していたところ、車のライトが消え、エンジン音やアクセルにも異常が認められた。そこで、原告車両は路肩に入って停止したが、その際に車体の右半分が本線車線にはみ出していた。

〔①〕Aは車両を停止させた後、降車すべく後方を見ていたが、その間に後方から時速70キロメートルで第1車線を走行してきた被告車両が原告車両に追突した。

〔②〕以上を前提として検討する。

ア Aは高速道路上で、車体の半分を本線車線にはみ出さざる形で停車しており、衝突の危険を生じさせるような停車態様であったといえる。また、冬の明け方5時台は明るかったとはいえ、照明の存在を考慮しても、視認状況は不良であったといえる。ただ、Aはあくまでも路肩に進入して停止しており、その意味で本線車道上の停車とは同型できないし、そのことは近くに車両退避所があったとしても変わることはない。なお、原告車両の動作不良が走行開始前からあったといえるだけの証拠はない。

事故状況・過失割合が一目でわかる！

日本加除出版

ツイッターID: @nihonkajo

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061（営業部） www.kajo.co.jp

# 戸籍法改正に対応！

## 令和2年版 戸籍実務六法

日本加除出版法令編纂室 編

2019年10月刊 A5判上製箱入 1,820頁(予定) 本体4,000円+税 978-4-8178-4580-1 商品番号:50001 略号:2六法

### 改訂の ポイント

- 令和元年5月31日法律第17号（戸籍法の一部を改正する法律）に対応。
- 令和元年6月20日法務省令第4号（戸籍法施行規則等の一部を改正する省令）及び令和元年7月1日法務省令第20号（戸籍法施行規則の一部を改正する省令）に対応。
- 戸籍法改正に関連した最新の通達を収録、その他法令の改正を反映した最新版。

### 主な収録内容

#### ◆ 充実の140法令

主要法令には、関連する判例・先例要旨及び参照条文を記載。

#### ◆ 外国主要法令を収録

国際私法・渉外戸籍関連の実務に欠かせない、最新の「韓国法」、「中国法」、「台湾法」、「フィリピン法」等の重要法令、全27本を収録。

#### ◆ 旧法を収録

「旧民法」、「旧戸籍法（大正3年戸籍法）」、「旧国籍法」等を収録。

#### ◆ 戸籍に関する重要先例を収録

50以上の重要先例（法務省の通達・通知等）を収録。

### 実務上の利便性を重視

- ・ 改正経緯を記載 → 「戸籍法」、「国籍法」、「民法（第4編・第5編）」等の改正履歴がわかる。
- ・ 実務に重要な情報 → 相続実務に重要な、戸籍記載例、誤字俗字・正字一覧表、変体仮名一覧表等も収録。
- ・ 充実した付録 → 「国名表」、「親族・親等図表」、「出生による国籍取得に関する各国法制一覧」他、全20本の付録を収録。
- ・ 未施行法令を併記 → 公布されたものの未施行である改正法令については、すべて枠囲みで併記し施行期日を付記。
- ・ 便利なインデックスシール付。
- ・ 初任者の理解を助ける「用語解説」を収録。
- ・ 重要法令が一目でわかる2色刷り。

## 毎年、多数のご好評の声を頂いております

- 周辺の法令について網羅されていて重宝している。（市町村職員）
- 調べたい法律が見つかりやすい。（市町村職員）
- 戸籍法の条文に判例、先例が記載されているのがとても良い。（法務局職員）
- 改正経過、参照条文、参考事項、主要判例・先例が2色刷りになっていて、見やすくわかりやすい。（市町村職員）
- 用語解説が参考になる。（市町村職員）
- 通達の掲載が非常に役立つ。（法務局職員）
- インデックスシールがとても便利。（市町村職員）

# 現代特有の問題、最新事例を収録！ 近時の相談対応に不可欠な一冊

3訂

## 終活 にまつわる 法律相談

改正相続法  
に対応！  
大満足の  
ボリューム！

遺言

相続

相続税

安達敏男・吉川樹士・吉川康代 共著

2019年10月刊 A5判 408頁 本体3,600円＋税 978-4-8178-4590-0 商品番号：40569 略号：終活

### 改訂のポイント

- 配偶者居住権及び配偶者短期居住権の創設、自筆証書遺言の方式緩和、自筆証書遺言書の法務局保管制度の創設、預貯金の仮払制度等の創設、遺留分減殺請求制度に代わる遺留分侵害額請求制度の創設、不動産の相続登記における対抗要件主義の採用、相続人以外の者による特別寄与料の請求制度の創設など、**相続法の大改正を具体的な事例で解説。**
- 個人事業者の事業承継税制（個人版事業承継税制）の創設、非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予・免税制度の特例制度（法人版事業承継税制）の創設、小規模宅地等の評価減特例の見直しなど、**平成31年度の税制改正等に対応。**
- 相続開始以後の死後の手続きの流れ、成年後見制度、法定相続情報証明制度等も新たに収録。

### 本書のポイント

- 昨今相談が急増している、「高齢者の終活にまつわる法的問題」「円滑な相続につなげるための遺言書作成」「現代型の遺産分割問題」「相続税及び贈与税の税制改正に係る問題点」等を中心として取り上げたQ&A解説書。
- **実務現場で悩みがちな問題、最新事例を用いた問題**など従来のパターンにあてはまらない問題を中心とした71問を収録。
- 尊厳死宣言書、死後事務記載例、贈与契約等の各種記載例も多数収録。

- ☑ 配偶者保護のための方策とは？
- ☑ 相続人以外の者のための特別の寄与とは？
- ☑ 2020年から始まる配偶者居住権とは？
- ☑ 死後の事務委任の可否とその方法は？
- ☑ 家族のための福祉型信託とは？
- ☑ 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置とは？

**押さえておきたいポイントがわかる！**

日本加除出版

ツイッターID: @nihonkajo

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp



関連する約230本の法令・告示、条約等を集約！  
実務を行う上での関係者必携六法、最新版！！

注解・判例

# 出入国管理実務六法

令和 2 年版

出入国管理法令研究会 編

2019年10月刊 A5判上製箱入 1,872頁(予定) 本体6,400円+税 978-4-8178-4583-2 商品番号:50003 略号:2入管

最新版では…

- ☑ 平成30年12月14日法律第102号の施行に伴い特定技能1号、2号を追加
- ☑ 入管法施行規則別記様式を大幅改訂し、さらに手続きしやすく
- ☑ 労働基準法及び施行規則、国家行政組織法も新たに収録
- ☑ 特定技能基準省令及び告示、更に上乗せ基準告示(14分野に係る他省庁告示)を掲載

【最新の改正状況を反映！】

- ・ 特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令  
(平成三十一年三月十五日法務省令第五号)
- ・ 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令  
(平成三十一年三月十五日法務省令第六号)
- ・ 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき特定の産業上の分野を定める件  
(平成三十一年三月十五日法務省告示第六十五号)
- ・ 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の特定技能の在留資格に係る基準の規定に基づき退去強制令書の円滑な執行に協力する外国政府又は出入国管理及び難民認定法施行令第一条に定める地域の権限ある機関を定める件  
(平成三十一年四月一日法務省告示第八十五号)
- ・ 出入国在留管理基本計画を定めた件  
(令和元年七月二日法務省告示第七十一号)

 日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp  
ツイッターID: @nihonkajo